

私立大学は、18歳人口が減少する中、大学の施設はもとより学部・学科の新増設や入学定員増が進められるなどを背景に、志願者の獲得競争が一層激しさを増しています。また、東日本大震災をはじめとする大規模な災害や、世界的な金融・経済危機など、社会的、経済的な見通しもますます不透明になりつつあります。このような環境の下、本学は、個性ある建学の精神に立つ私立大学として質の高い教育研究活動を推し進め、将来の日本、世界を支える人物を育成していかなければなりません。

2012年度は、脳の仕組みを研究対象とする脳科学研究科を開設し、博士を養成する課程において学費相当額を給付する若手研究者育成奨学金を新設するなど、大学院教育の充実に努めます。また、文系学部の学修校地を今出川キャンパスに移す整備事業は完成の年を迎えます。さらに、国際舞台で活躍できる人物の育成を目的とするグローバル地域文化学部は、2013年度開設に向けて準備を進めています。

2012年度予算は、今出川整備事業の完成に多額の資金を要することから、支出内容の見直しまたは効率化により経費抑制を徹底するとともに、既存の施設設備の整備は特に緊急性の高い事業を優先的に計上し、計画性を重視して限られた財源を効率的に配分することを大原則に編成しています。

収入の部

学生生徒等納付金は、学部の年次進行に係る収納があるものの、在籍学生数合計は前年度と比較して減少するため増収を見込むことができず、前年度に対して6億5千万円減の307億5千万円を計上しています。これ以外の収入については、確実に収入が見込めるもののみを計上しているため(主な増減理由は表1に注記)、**帰属収入合計は380億3千万円**となり、前年度予算に対して20億円の減収となっています。

第2号基本金取崩額は大規模な建設工事や研究装置等の取得資金に充当するもので、2012年度は今出川校地整備事業への充当額44億3千万円および研究装置の取得資金6千万円を計上しています。

当期固定資産除却額17億4千万円は、固定資産(機器備品)の償却期間完了によるものです。

特定支出準備金取崩額の内訳は、国際連携推進事業など使途特定準備金の取崩額です。

収入の部合計は444億8千万円となり、前年度予算に対して6億5千万円の増加となります。

支出の部

人件費は、退職者数を上回る採用者数の増があるものの、退職給与引当金繰入額の減少などにより、前年度に対して3億6千万円減の196億6千万円を計上しています。

事業費は、表1では教育研究経費(減価償却額を除く)、管理経費(同左)、施設関係支出、設備関係支出および予備費に仕訳されていますが、全体では対前年度比50億4千万円増の総額254億3千万円を計上しています(事業別予算額は表2参照)。**経常的経費**については前年度予算を基準として計上し、**管理経費**については一部の重点項目を除いて極力節減を図っていますが、**建設事業**では今出川校地整備事業の完成に伴い多額の費用を計上したため、前年度と比較して増加しています。

徴収不能引当金繰入額1億6千万円は、学費および学資貸付金の徴収不能見込額に対する引当金に繰り入れる額です。

繰入金4億円は、法人内諸学校への資金調達額などを計上しています。

特定支出準備金繰入額の内訳は、COE形成基金への繰入額2億円などです。

支出の部合計は496億7千万円となり、前年度予算に対して23億円の増加となります。

収支差額の部

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は、51億9千万円**の消費支出超過となります。消費支出準備金を取崩すことにより、最終的には46億9千万円の消費支出超過となります。

(本文中の金額については1千万円未満を四捨五入しています)

主な新規事業

| 教育研究条件の充実 | 企画広報活動・管理運営 | 学生生活支援の充実 |
|--|---|---------------------------------|
| 外国語能力テスト等の実施 | 新設学部等の広報 | 博士後期課程若手研究者育成奨学金制度の新設 |
| 高大連携教育事業の実施 | 既存学部・大学院等の広報充実 | 脳科学研究科特別奨学金制度の新設 |
| 司法研究科の教育支援 (アカデミック・アドバイザー制度充実、判例法令DB整備他) | ウエストビジョンによる広報 | 司法研究科特別支給奨学金制度の新設 |
| 相互啓発による創造的カリキュラムの実施 (社会学部・社会学研究科) | オープンキャンパスシステムの導入(スマートフォン対応) | 留学生別科対象奨学金制度の新設 |
| 社会福祉教育・研究支援センター事業の推進 (社会学部・社会学研究科) | 学科紹介パンフレットの作成 | 別科生の科目等履修等に対する費用補助の実施 |
| 企業法務プロフェッショナルの育成(法学部・法学研究科) | 大阪での同志社同学校説明会の実施 | 障がい学生就職支援の充実 |
| 入学前準備教育・事前学習プログラムの実施 (商学部・商学研究科) | 同志社校友会支部連携事業の実施 | 障がい学生支援システムリプレースの実施 |
| ソーシャルインベーターの養成 (政策学部・総合政策科学研究科) | リエゾンオフィス開設10周年記念事業の実施 | モバイル型遠隔情報保障システム導入(障がい学生支援) |
| 教育・研修プログラムと地域公共人材大学連携事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科) | 「新島襄 自伝・紀行・日記(仮題)」の出版 | |
| 政策提案能力を養う理論と実践との交流教育事業の実施 (政策学部・総合政策科学研究科) | 新島八重関連企画の実施(シンポジウム開催、ブックレット作成等) | |
| 文理融合型教育による課題解決能力の育成事業の実施 (文化情報学部・文化情報科学研究科) | その他企画広報事業の充実(ビジネス誌による広報企画等) | |
| 大学院生の英語能力向上への支援(理工学部・理工学研究科) | 公式サイトCMSの導入 | |
| 研究センター連携型オープンフィールド教育事業の実施 (心理学部・心理学研究科) | | |
| 日本語科目レベル別コーディネーターの導入(日文センター) | | |
| 相互評価に基づく学土課程教育質保証システムの創出事業の実施(教育開発センター) | | |
| 先端的教育研究拠点の基盤整備 | | |
| PBL推進支援センター事業の実施 | | |
| | 教育研究環境の整備 | 施設設備の整備および維持管理、省エネルギー化 |
| | 情報教室教卓設備改修工事 | 今出川校地整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施 |
| | 一般教室常設・貸出用PC増設、ソフトウェア購入 (今出川新棟・丸丸新棟) | 寒梅館ハーディーホール映像設備のデジタル化 |
| | 言語コンパイラソフトウェア更新・拡充 | 新M2システムコピー機ICカード対応 |
| | ウィルス対策ソフトのサイトライセンス化 | デイヴィス記念館アリーナ照明設備更新 |
| | 新棟教育研究支援ネットワークシステムの構築 | 個人研究室冷暖房機更新(報辰館他) |
| | 教室および貸出用マルチメディア機器の整備・更新 | トイレ改修工事(京田辺校地) |
| | AV教卓とマイクの連動化によるキーレス利用の実現 | 創考館B02空調機の更新 |
| | 遠隔講義システムの更新 | |
| | ディスカバーサービスの導入(学術資料検索サービス) | |
| | オンラインレジストレーションシステム導入(留学生入試関連) | |
| | 文献管理ツールの導入 | |
| | 図書館入門編講習会Eラーニングコンテンツ作成 | |
| | グローバル地域文化学部開設準備 | |
| | | 建設事業 |
| | | 今出川校地整備事業 |
| | | 神学館 昇降機更新(今出川) |
| | | 香柏館 自然系実験実習棟整備事業(京田辺) |
| | | 香柏館 屋根・外壁改修工事(京田辺) |
| | | 恵道館 冷暖房機更新(京田辺) |
| | | ラーネット記念図書館 昇降機更新(京田辺) |
| | | 香柏館 グローバル・コミュニケーション学部自習室拡張(京田辺) |
| | | 頌真館-理化学館 光ケーブル増設工事(京田辺) |
| | | 頌真館 サーバ用電源盤新設工事(京田辺) |

2012年度収支予算書 (表1)

2012年4月1日から2013年3月31日まで

(単位：千円)

| 収入の部 | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|-------------------------------------|
| 科目 | 予算 | 前年度予算 | 増減 | 主な内訳または増減理由 |
| 学生生徒等納付金 | 30,753,260 | 31,399,180 | △ 645,920 | 在籍学生数の減少見込みによる減収等 |
| 手数料 | 1,713,950 | 1,699,750 | 14,200 | 入学検定料等 |
| 寄付金 | 172,250 | 268,850 | △ 96,600 | 寄付教育研究プロジェクト研究活動あて寄付金等、収納が確実なもののみ計上 |
| 補助金 | 3,483,170 | 3,683,460 | △ 200,290 | 経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金等、収納が確実なもののみ計上 |
| 資産運用収入 | 605,490 | 623,460 | △ 17,970 | |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 事業収入 | 355,400 | 952,920 | △ 597,520 | 企業からの研究受託に係る受託事業収入等、収納が確実なもののみ計上 |
| 雑収入 | 578,370 | 991,160 | △ 412,790 | 退職金財団交付金収入等、収納が確実なもののみ計上 |
| 繰入金 | 159,580 | 128,580 | 31,000 | 法人内諸学校からの資金調達額の返済額等 |
| 分担金 | 204,030 | 275,700 | △ 71,670 | 法人内諸学校からの法人業務に係る分担金 |
| 帰属収入合計 | (38,025,500) | (40,023,060) | (△ 1,997,560) | |
| 第2号基本金取崩額 | 4,490,000 | 2,760,000 | 1,730,000 | 大学今出川校地整備資金等の取崩額 |
| 当期固定資産除却額 | 1,740,510 | 882,100 | 858,410 | 2002年度取得固定資産の一括除却等 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末未払金 | 0 | 36,270 | △ 36,270 | |
| 基本金遡年度組入額、未組入額計 | (6,230,510) | (3,678,370) | (△ 2,552,140) | |
| 特定支出準備金取崩額 | 224,970 | 130,590 | 94,380 | 国際連携推進事業に係る準備金の取崩額等 |
| 収入の部合計 | [44,480,980] | [43,832,020] | [648,960] | |

| 支出の部 | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|------------------------------------|
| 科目 | 予算 | 前年度予算 | 増減 | 主な内訳または増減理由 |
| 人件費 | 19,656,630 | 20,017,580 | △ 360,950 | 教員増員、退職給与引当金繰入額の減少 |
| 教育研究経費 | 14,464,310 | 14,392,510 | 71,800 | 主な新規事業参照 |
| 消耗品費他 | 11,167,650 | 11,142,810 | 24,840 | |
| 減価償却額 | 3,296,660 | 3,249,700 | 46,960 | |
| 管理経費 | 1,616,770 | 1,554,730 | 62,040 | 主な新規事業参照 |
| 消耗品費他 | 1,479,020 | 1,410,120 | 68,900 | |
| 減価償却額 | 137,750 | 144,610 | △ 6,860 | |
| 借入金等利息 | 11,500 | 15,610 | △ 4,110 | 借入金残高の減少 |
| 資産処分差額 | 58,570 | 5,470 | 53,100 | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 155,710 | 86,930 | 68,780 | |
| 繰入金 | 402,000 | 576,820 | △ 174,820 | 法人内諸学校への資金調達等 |
| 予備費 | 240,000 | 120,000 | 120,000 | 経理規程(経常勘定における帰属収入の7/1000以上を計上)に基づく |
| 消費支出合計 | (36,605,490) | (36,769,650) | (△ 164,160) | |
| 施設関係支出 | 10,969,780 | 5,867,500 | 5,102,280 | 主な新規事業参照 |
| 設備関係支出 | 1,572,410 | 1,846,340 | △ 273,930 | 主な新規事業参照 |
| 借入金等返済支出 | 206,080 | 206,080 | 0 | |
| 前期末未払金 | 52,570 | 125,040 | △ 72,470 | |
| 第2号基本金組入額 | 0 | 2,000,000 | △ 2,000,000 | |
| 第3号基本金組入額 | 0 | 0 | 0 | |
| 第4号基本金組入額 | 49,500 | 112,300 | △ 62,800 | 学校法人会計基準に定める「恒久的に保持すべき資金の額」との差額を組入 |
| 基本金要組入額、当年度組入額計 | (12,850,340) | (10,157,260) | (△ 2,693,080) | |
| 特定支出準備金繰入額 | 213,410 | 443,430 | △ 230,020 | |
| 支出の部合計 | [49,669,240] | [47,370,340] | [2,298,900] | |

| 収支差額の部 | | | |
|-------------|------------------|------------------|----|
| 科目 | 予算 | 前年度予算 | 増減 |
| 当年度消費収支差額 | (△ 5,188,260) | (△ 3,538,320) | — |
| 消費支出準備金繰入額 | 0 | 0 | — |
| 消費支出準備金取崩額 | 496,710 | 2,901,040 | — |
| 繰入取崩後消費収支差額 | (△ 4,691,550) | (△ 637,280) | — |
| 前年度繰越消費収支差額 | [△ 31,283,190] | [△ 30,645,910] | — |
| 翌年度繰越消費収支差額 | [△ 35,974,740] | [△ 31,283,190] | — |

事業別予算書 (表2)

(単位：千円)

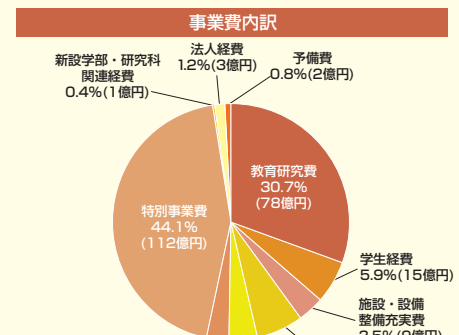
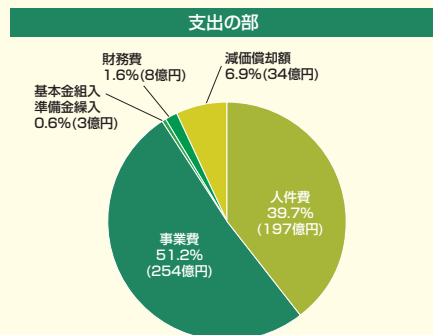
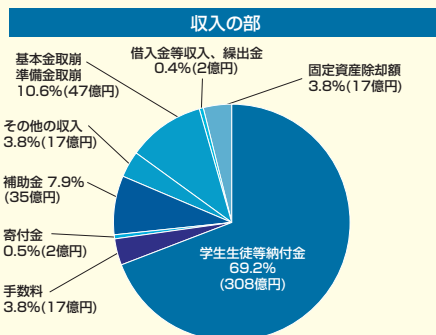
| 事業別予算総括表 | |
|----------|----------------|
| 事業項目 | 予算 |
| 人件費 | (19,656,630) |
| 事業費 | (25,428,860) |
| 基本金・準備金 | (315,480) |
| 財務費 | (833,860) |
| 減価償却額 | (3,434,410) |
| 支出の部合計 | [49,669,240] |

| 事業費内訳 | |
|--------------|----------------|
| 事業項目 | 予算 |
| 教育研究費 | (7,810,180) |
| 研究所経費 | 1,837,380 |
| 実験実習費 | 111,940 |
| 実務実習費 | 777,330 |
| 教育研究援助費 | 1,221,070 |
| 情報処理教育研究費 | 930,850 |
| 学術情報整備充実費 | 551,640 |
| 国際交流関係費 | 954,160 |
| 入学試験経費 | 666,480 |
| 教学事務運営費 | 759,330 |
| 学生経費 | (1,523,270) |
| 奨学援助費 | 889,670 |
| 学生生活助育費 | 535,530 |
| 学費 | 98,070 |
| 施設・設備整備充実費 | (955,050) |
| 施設・設備維持管理費 | (1,604,000) |
| 維持運営費 | (958,550) |
| 一般管理費 | (769,610) |
| 一般管理費 | 594,690 |
| 教職員福利厚生費 | 174,920 |
| 特別事業費(建設事業等) | (11,189,400) |
| 新設学部・研究科関連経費 | (50,390) |
| 法人経費 | (328,410) |
| 予備費 | (240,000) |
| 事業費小計 | [25,428,860] |

| 基本金・準備金内訳 | |
|--------------|-------------|
| 事業項目 | 予算 |
| 第2号基本金組入額 | (0) |
| 第3号基本金組入額 | (0) |
| 第4号基本金組入額 | (49,500) |
| 遡年度基本金組入額繰延額 | (0) |
| 前期末未払金 | (52,570) |
| 特定支出準備金繰入額 | (213,410) |
| 基本金・準備金小計 | [315,480] |

| 財務費内訳 | |
|------------|-------------|
| 事業項目 | 予算 |
| 借入金等返済支出 | (206,080) |
| 借入金等利息支出 | (11,500) |
| 資産処分差額 | (58,570) |
| 徴収不能引当金繰入額 | (155,710) |
| 繰入金 | (402,000) |
| 財務費小計 | [833,860] |

収支構成図



収入の部合計 445億円 (うち帰属収入 381億円)

支出の部合計 496億円 (うち消費支出 366億円)

事業費内訳計 254億円 (うち教育研究費 78億円)